

# 行政視察報告書

令和4年12月20日

|                      |             |   |
|----------------------|-------------|---|
| 委員会名                 |             | 議会広報広聴常任委員会   |
| 参加者                  | 委員長         | 池田彩乃  |
|                      | 副委員長        | 鈴木敦子  |
|                      | 委員          | 角田真美      荒井信一      宮原元紀<br>小谷英次郎      岩田泰明   |
| 期間                   |             | 令和4年11月1日(火)～2日(水)  |
| 視察地、<br>調査項目<br>及び概要 | 栃木県<br>宇都宮市 | <p>1 議場体験や議場見学等について</p> <p>(1) 本市の現状と課題<br/>本市においては令和3年度から議会報告会の一つの形として児童・生徒を対象とした議場見学会を行っており、基本的な開催方法は確立しつつあるが、より効果的な開催を見据え、検討していく必要がある。</p> <p>(2) 調査目的<br/>幅広い世代(小学生、中学生、一般)を対象に議場見学会を実施している先進市の事例を視察し、より効果的な開催方法等を検討する際の参考とする。</p> <p>(3) 調査概要<br/>宇都宮市では子どもを対象とした議場体験(模擬議会)、中高生がグループワークの後に市長に提言を行うジュニア未来議会、市民全体を対象とした議場見学等、幅広い試みを行っている。</p> <p>議場体験は、小学生から高校生を対象として、地方自治の仕組みの説明後、シナリオをもとに議会の流れを体験してもらうものであり、平成28年度の開始以降、毎年10校程度の学校が参加している。今年度からはオンラインで議会制度の説明と議長との交流が行える体制も整えている。</p> <p>ジュニア未来議会(主催:市・市議会・教育委員会)では、参加する中高生は数回の事前研修を経て市政や議会の仕組みを学び、最終日には市長に提言を行うものとなっている。これまでの提言で実現したものとしては、中高生と市内事業者が連携して市をPRするスイーツの制作や、企業のサポートを得ての中高生による結婚式のプロデュースがある。</p> <p>2 議場やSNSを用いた活動について</p> <p>(1) 本市の現状と課題<br/>議場の活用については、本会議を除く用途としては議場見学会が主となっている。SNSの活用については、現状では、市議会において特定のアカウントは所有しておらず、議会活動の広報としては、市議会ホームページ、市議会メールマガジン及び市議会だよりが中心となっている。SNSについては、現在、議会広報広聴常任委員会において、今後の活用方法の検討を行っている。</p> <p>(2) 調査目的<br/>議場の活用について、先進的な取組を行っている他市の事例を参考とするとともに、SNSについては、使用しているアプリとその運用</p> |

|                               |                    |   |
|-------------------------------|--------------------|---|
|                               |                    | <p>方法についての取組を学び本市議会の事業に反映する。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>宇都宮市は有名アーティストを複数輩出したジャズのまちであることから、音楽文化の振興と議会のPRを目的に、議場を会場としたジャズコンサートを行っており、平成15年の開始以降、計18回の実績がある。</p> <p>SNSの活用では、若い世代を含めた幅広い世代に、市議会の活動や情報を周知するため、フェイスブックを活用した情報発信を行っている。内容は定例会の日程等であり、市議会ホームページでの情報発信に合わせて更新しているが、フォロワー数は約170人と伸び悩んでいる状況にある。</p> <p>3 考察</p> <p>宇都宮市での議場見学会は、施設見学（議場等の施設）や議員との交流も行われるものの、参加児童・生徒が執行部や議員に任命され、本会議と同様に質疑や採決を行うなど、模擬議会が主体となっている。</p> <p>本市議会では、まずは「議会を知り、身近なものとして感じてもらう」ことを目的とし、議会制度の説明、関連施設の見学、議員との質疑応答を主として実施している。今後、バスによる移送を継続し、より多くの小学校に対して実施した後には、発展形として今回の事例のような、より踏み込んだ内容を提供していく必要もあると思われる。そのためには、従来以上の滞在時間を要するため、学校のカリキュラムとの調整や移動時間等が課題となってくる。</p> <p>SNSの活用については、ツイッターやフェイスブックは、利用者は多いものの、どの市議会においても登録者数の確保に苦慮していることを、改めて実感した。今後も引き続き、効果的な情報発信のあり方について検討していく必要がある。</p> |
| <p>視察地、<br/>調査項目<br/>及び概要</p> | <p>埼玉県<br/>戸田市</p> | <p>1 議場見学会について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市議会では、令和3年度から「議会報告会の一つの形」として児童・生徒を対象とした議場見学会を行っており、基本的な開催方法は確立しつつあるものの、より効果的な開催を見据え、先進市の取組を参考とする必要がある。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>広く市民を対象に、議会諸施設の見学及び解説を行っており、特に、子どもの参加が多い議場見学会の、事業周知方法や当日の運営方法等についての取組を学び本市議会の事業に反映する。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>議場見学会にあたる「議会を知つtoco市議会見学ツアー」開始のきっかけは庁内の職員提案であり、平成27年5月から実施されている。本会議や委員会等の予定のない日を対象として、人数や年齢の制限なく対応している。当日は基本的に事務局職員（2名体制）で対応し、議会諸施設（議場、議長応接室、傍聴席、委員会室等）の案内を行っている。</p> <p>事業周知に当たっては、市議会ホームページや市議会だよりへの掲載のほか、市内の小中学校に案内を送付している。実績としては小学校がクラス単位または学年単位で希望することが多く、開始から令和4年度までに544人が参加している。</p> <p>その他、新たな試みとして、「とだみらい議会（中学生とのオンライン意見交換会）」が議長の所信表明で提案され、調整段階において、担</p>  |

当者が教育委員会との調整後に各中学校を訪問し事業の説明とともに学校から保護者へのお知らせを行うアプリを用いて事業告知を行うとともに、教育委員会のフェイスブック、メールマガジンといった媒体も活用し告知を行っている。なお、視察後の11月19日には、11人の中学生が参加する形で実施され、当日は「自分の夢」、「熱中していること」、「議員に聞きたいこと」などについて、Z o o mを利用して対話し、コロナ禍で途切れがちであった市民との意見交換の場と同時に、中学生にとっては他校の生徒とも語り合う機会となっている。

## 2 キッズページ等のホームページを用いた広報について

### (1) 本市の現状と課題

本市では市議会ホームページを用いて議会情報を発信しているが、子ども向けのコンテンツはなく、議会への興味関心を喚起するための手法について検討する必要がある。

### (2) 調査目的

キッズページの活用方法や、「子ども」と「市議会」をつなぐコンテンツの造成及び活用方法について学ぶ。

### (3) 調査概要

戸田市議会では、議場見学会の際に「キッズページ」の紹介等を行うとともに、「とだ議会だより」において、様々な試みを行っている。表紙の題字である「とだ」の二文字は市内の小学生が毛筆で書いたものを利用しており、採用者のコメント等を紙面に掲載している。また、令和3年からは、全議員のプライベートの紹介記事のほか、「知っtocoクイズ」として市議会に関するクイズを毎号掲載し、正解者の中から抽選で賞品を贈るコーナーを設けるなど、読みやすさだけでなく手に取ってもらえる工夫が多数なされている。

## 3 考察

「議会を知っtoco市議会見学ツアー」と「とだみらい会議」のいずれもが職員提案や議長の所信表明をきっかけに一つの事業として成立しており、議員や事務局職員の熱意が伺えた。特に「とだみらい会議」の周知に当たっては、議員は市内の商店等への案内設置に掛け合い、事務局職員は中学校に出向き周知をする等の役割分担がなされ、事業の実現に向けて議員と事務局職員が一丸となって取り組んでいる様子が伺われた。

また、「とだみらい会議」はZ o o mを用いたオンライン形式の開催を予定していたが、これについては、今後、本市議会で議場見学会または議会報告会等を開催する際の参考となった。

上記の各事業や「とだ議会だより」の説明を通し、戸田市議会においては、全体的に市民と市議会の距離が近い印象を受けた。また、教育委員会をはじめとした庁内の連携も円滑であり、そうした関係性により事業の実現に向けて好循環を生み出していることが強みであると思われた。

本市議会における今後の事業展開に当たっては、関係各所との、なお一層の協力・連携体制の構築が重要になってくると思われる。